

分断する世界と
インターネットガバナンス

インターネット 白書 2023

Internet White Paper 2023

インターネット白書編集委員会 [編]

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)
一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
株式会社日本レジストリサービス (JPRS)
インプレス・サステナブルラボ

IGF 2023 開催記念 特別ダイジェスト

18th annual meeting of the Internet Governance Forum
8–12 Oct 2023

The Internet for Everything



巻頭言「マルチステークホルダーモデルが創り出す新しい社会に期待」

インターネットは、多様な技術と多様な組織が構築・運用する物理資源を相互に接続し、地球上に共有のデジタルインフラストラクチャーを構築した。インターネットはそれ自体がシェアリングエコノミー型だったとも言える。地球を取り囲むこのグローバルなデジタル空間には、多様なコミュニティが形成され、国境を含む地理的制約を受けることなく、個人が自身の意志で自由にインターネットを利用することが実現されなければならない。

ごく初期のインターネットユーザーは、互いの信頼を前提とする技術者を中心としていたが、インターネットの拡大・成長とともに、さまざまな技術者、さまざまな利用者がかかわるようになり、不適切な目的でインターネットを利用する個人や組織も現れるようになった。このような状況に鑑み、DFFT (Data Free Flow with Trust: 信頼性のある自由なデータ流通) が日本から提唱された。“Trust”の定義はまだ定まっておらず、その実現に関する厳密かつ適切な工程也未設定ではあるが、DFFTは、現在だけでなく今後の世界・地球上で展開される社会・経済活動の持続的成長にとって、必須であることは間違いない。

2020年から世界中で急拡大したコロナ禍は、これまで見えにくかった、グローバル社会の多くの問題を顕在化させた。そして2022年には、ロシアのウクライナ侵攻によって、さらに多くの深刻な問題が浮き彫りになった。

これらの問題によって、世界中の人々が、インターネットの重要性を認識し、新しい時代のデジタルインフラを構築しなければいけないことを理解すると同時に、社会のさまざまな面で分断が進行していたことも把握し始めた。我々は、日本国内だけでなく地球の課題・問題を、世界の人々と協力して解決していかなければならない。

議論しなければならないのは、地上だけではなく、いよいよ海洋や宇宙を含む、まさに地球という物理空間でありインターネットが展開する国境も超えたデジタル空間である。我々は、この新しい課題を、「マルチステークホルダー」間での「自律分散協調」によって解決し、持続的成長と発展・進化を可能にする社会を創り出さなければならない。いわば、インターネット遺伝子によって進化する社会である。

2023年には、インターネットに関連するいくつかの重要な世界会合が日本で開催される予定である。3月には横浜で日本としては4回目の開催となる第116回IETF (Internet Engineering Task Force) 会合、6月には広島でG7、9月には京都でAPNIC Meeting、さらに10月には京都でIGF (Internet Governance Forum) が開催されることになっている。特に、IGFの日本での開催は初めてであり、日本から世界へメッセージを打ち出す絶好の機会となるだろう。

2023年1月

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

理事長 江崎 浩

10大キーワードで読む2023年のインターネット.....	1
巻頭言「マルテステークホルダーモデルが創り出す新しい社会に期待」.....	13
掲載資料一覧.....	16
第1部 テクノロジーとプラットフォーム	21
1-1 アプリケーションと開発.....	22
世界を席巻するジェネレーティブAI.....	22
Web3の技術と未来への課題.....	26
都市のデジタルツインと位置情報技術.....	31
メタバースの系譜とこれからの課題.....	35
1-2 クラウド.....	40
クラウドの市場動向とエッジコンピューティング.....	40
第2部 デジタルエコノミーとビジネストrend	47
2-1 Eコマースと金融.....	48
Eコマース市場の動向.....	48
決済プラットフォームの動向.....	56
シェアリングエコノミーの最新動向.....	61
2022年の暗号資産の動向.....	66
2-2 デジタルコンテンツとメディア.....	72
2022年のテレビとインターネットの動き.....	72
2022年デジタル音楽の動向.....	78
オンラインゲームを中心としたエンターテインメント動向.....	82
国内インターネット広告市場の動向.....	88
ウィズコロナ時代における消費者とのコミュニケーション方法.....	94
2-3 通信サービス.....	102
国内モバイルキャリアのビジネス動向.....	102
第3部 インターネットと社会制度	111
3-1 法律と政策.....	112
インターネット関連法律の全体動向.....	112
ステルスマーケティングの現状と規制の動き.....	117
DAOをめぐる制度改革の論点.....	122
EUにおけるデータ流通政策の動向.....	129

3-2 市民と教育	137
日本ファクトチェックセンター設立の経緯と日本の偽情報・誤情報をめぐる現状	137
世界に広がり始めたSTEM教育	142
第4部 サイバーセキュリティとインターネットガバナンス	149
4-1 サイバーセキュリティ	150
2022年の情報セキュリティ動向	150
フィッシング詐欺被害の現状と対策	156
ウクライナ侵攻における戦闘活動と連動型サイバー攻撃	161
ウクライナ侵攻に見る「フェイクニュースと戦争」	168
4-2 トラフィックと通信インフラ	172
5G/Beyond 5Gをめぐる周波数政策の動向	172
空のインフラ——成層圏と低軌道衛星インターネットの動向	177
インターネットトラフィックの動向	182
国内データセンターサービスの動向	190
4-3 インターネット基盤	194
ドメイン名の動向	194
IPアドレス利用の動向	202
DNSの動向	208
インターネットガバナンスの動向	215
インターネットガバナンスフォーラム2023年会議に向けて	220
第5部 インターネット関連資料	225
5-1 国内インターネット普及資料	226
5-2 デジタルコンテンツ資料	230
5-3 IoTその他資料	233
5-4 世界のインターネット普及資料	240
付録 インターネットの主な出来事 2022	245
編者紹介	257

インターネットガバナンスの動向

前村 昌紀 ●一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC) 政策主幹

ロシアのウクライナ侵攻の影響で、インターネットは分断の是非が問われたものの、改めて「グローバルに単一のインターネット」の重要性とその上での外交や公空間のルール整備の必要性を再認識。

■インターネットガバナンスとは

JPNICは、インターネットの円滑な運営に寄与することを使命に掲げて活動している。インターネットガバナンスという言葉は人によって捉え方がさまざまであるが、JPNICでは「インターネットを健全に運営する上で必要なルール作りや仕組み、それらを検討して実施する体制など」と定義しており、インターネットガバナンスは、インターネット円滑な運営に欠くことのできない要素だと考えている。

JPNIC Webでは、インターネットガバナンスに関する特設ページ¹を設けて、さまざまな情報の提供に努めているが、さらに利用価値の高いページを目指して改善に取り組んでいるので、こちらもぜひご参照いただきたい。

今や情報社会をグローバルに支えるインターネットが好ましく運営されるためには、情報通信や情報処理の技術が全世界の利用を賄い続けるように発展、進化するだけでなく、コンピューターや通信機器の通信回線を通じた接続を実現するための共有された通信プロトコルの制定、さまざまなネットワークが相互接続されて構成するインターネット全体でホストを一意に識別する識別子 (IPアドレスやドメイン名がこれにあたる) が不可欠である。従って、インターネットを運営し

ていくためには、通信プロトコルの制定や一意な識別子の分配や管理が好ましく実施される必要がある。

また、ドメイン名を含むホスト名からIPアドレスを解決するドメインネームサービス (DNS) や、インターネットエクスチェンジ (IX) の配置を含む研究ネットワークや商用事業者のネットワークの相互接続も重要な要素である。これら基盤運営に関するインターネットガバナンスを、インターネット基盤のガバナンス (governance of the Internet、**「of」**のガバナンス) と呼ぶ。

これと対比されるのは、インターネット基盤上のガバナンス (governance on the Internet、**「on」**のガバナンス) である。インターネット上での商取引やさまざまなコンテンツの配信は既に広範に行われていたが、2020年以降の新型コロナウイルス感染症禍中の外出自粛によって、一般的になった在宅勤務は、インターネットとデジタル技術なしには成り立たなかった。つまり、企業における業務でもインターネットが基盤の役割を果たすようになり、インターネットの社会活動の基盤の地位が確立した感がある。

インターネット基盤上とは言え、そこでは物理的な社会の延長線として社会活動が行われるため、物理的な社会と同様に規制・制約が必要で、

一般的には法律が必要である。それに加えて、そのような法律やルールは、物理的な社会とは異なる性質（情報を一瞬で世界中の多数と共有でき、一度共有された情報を消し去ることは本質的には不可能など）を勘案して制定する必要がある。物理的な社会では制御できていた問題がインターネット上では制御できないなど未知の問題もあり、困難を伴うことが多い。これらインターネット基盤上の社会に関するルール作りが、「on」のガバナンスということになる。

『インターネット白書』では、インターネットを含むICT技術、デジタル技術に関して幅広い事項の今日の状況が紹介されている。それぞれに課題があり、それらにどう対処していくのかは、すべて、インターネットガバナンスの問題だと捉えることもできる。「on」のガバナンスに関してさまざまな議論を行うグローバルな場として、国際連合が毎年主催するインターネットガバナンスフォーラム（IGF）があり、この項目で毎年紹介している。2023年は日本での開催が決定しており、10月8日から12日まで京都市の京都国際会館で開催予定である²。それを受けて『インターネット白書2023』ではIGFに関して独立した項目を設け、インターネット協会副理事長の木下剛氏が執筆されているので、そちらをご参照いただきたい。

■インターネットと国際紛争をめぐる議論

『インターネット白書2022』の刊行以来の1年間、インターネットガバナンスを考える上で最もインパクトの大きい問題は、ロシアによるウクライナ侵攻であった。インターネットが一般ユーザーにも使われるようになって25年余りの間に、他にも国際紛争は発生しているが、ウクライナ侵攻はインターネットが初めて直面した事案と言っ

ても過言ではないのではなかろうか。

ウクライナ侵攻が始まって間もない2022年2月28日、ウクライナの副首相からICANN³、RIPE NCC⁴宛てに、ロシアに割り当てられているccTLD（.ru, .su, .PΦ⁵）、IPアドレスの無効化を求める要請が出されたのが事の発端となり、筆者は2022年を通じて、経済学者、通信事業者、セキュリティ専門家の方々と、スプリンターネット（Splinternet）というキーワードの下、「インターネットは分断してよいのか、誰が分断するのか」という問いを中心に検討を続け、国内のカンファレンスでパネルディスカッションを行ってきた⁶。本稿ではこれらの議論の成果から、本件に関して論じていく。

■「One Internet」という考え方

上で述べたウクライナからの要請に対して、ICANN、RIPE NCC、どちらも要請自体は受け入れず、いわば「ゼロ回答」を返した。ICANNからの返答⁷、RIPE NCCからの返答⁸、いずれも、このような切り離しが業務として規定されていないこと、業務規定はコミュニティの議論を通じた方針策定でしか変更できず、事務局やCEOに専権がないこと、そもそもこれら識別子の管理は政治的な目的のために利用されるべきでないこと、などを理由としていた。このゼロ回答に関連してRIPE NCCは、Managing DirectorであるHans-Petter Holenによるブログ記事⁹において、「国々や民間企業はいつも他と競合状態にあり競争しているにもかかわらず、単一のグローバルインターネットを共有して数十年にわたっている」という表現で、IPアドレス管理が競合や紛争から独立して中立的に行われることがコンセンサスである、という立場を明らかにした。

このように、ICANN、RIPE NCCをはじめ、技術コミュニティと呼ばれるインターネット基盤運

営の調整団体は、「グローバルに単一なインターネット」を志向している。ICANNが折に触れて発する「One World, One Internet」というスローガンはこの志向を端的に示している。インターネットのドメイン名体系を統括するというICANNの立場では、新たなドメイン名体系の企てを度々見てきた。ICANN設立後まもなく大きな問題となったのは、ICANNが定めたTLDに加えて独自のTLDを提供しようとして新たなDNSルートを開けようとする、オルタネートルート (Alternate Root) である¹⁰。

最近ではブロックチェーンによる新たなドメイン名というサービスが世間をにぎわしているが、インターネット上のホスト名として使う場合には、ドメイン名解決に独自のアプリケーションを必要とするもので、ICANNでは名前の衝突による不安定状態が発生する可能性があるとして、注意喚起を行っている¹¹。ドメイン名やIPアドレスという一意な識別子は、一意性にこそその機能の根源がある。One Internetは、2つの競合する識別子体系は要らない、という意味でもある。

そもそもインターネットは「ネットワークのネットワーク」であり、その黎明期の発展を見返すと、目的の異なる複数のコンピューターネットワークが相互接続を積み重ねて、今の形、すなわち、汎用な単一のインターネットに至っている。その間にそれぞれのネットワークが持っていた個別の方針は共通化されて今に至ったのが、自発的な選択の結果である、という指摘もある¹²。インターネットにつながるあらゆるユーザー・ホストが相互に通信できるようになったことで、ネットワークがもたらす便益が最大化された。

インターネットにおける各種サービスは、グローバルに分散したさまざまな機能を組み合わせて構成され提供されるので、切り離れた「ローカルインターネット」はもはやインターネットでは

なくその否定にすぎない。インターネットはさまざまな形で冗長化されており、悪条件の中でも復元性が高く、簡単に遮断できない。分断することで偽情報の流入は避けられるが、真実も届かなくなる、などと主張しているのは、インターネットソサエティのCEO、Andrew Sullivan氏¹³だ。

■インターネットを分断する是非

冒頭で紹介したウクライナ政府からICANNとRIPE NCCに対する要請によって、「インターネットは分断してよいのか、誰が分断するのか」といった問いが提示された。ICANNとRIPE NCCは、彼らの使命である識別子管理の観点から、識別子の無効化はできないと回答した。グローバルに単一なインターネットを維持することが、インターネット基盤の発展に最良とする考え方をもち、これを使命として業務を行っている。

しかしここで、識別子管理はネットワークやサービスの事業者たちが機器に付与する識別子を分配、登録することが目的、つまり事業者やユーザーが通信できる環境を整えることが役目で、実際に回線をつなぎデータを送ることで通信を成り立たせるのは、事業者であることにご注意いただきたい。事業者やユーザーのネットワークはそれぞれ自律的に運営され、これらのネットワークが相互接続されて一体となったものがインターネットだが、事業者は事業を通じて利益を得ることが目的である。利益の追求のための事業戦略があり、それを他者から強要されることはない。通信事業者の場合、公共性が高い役務として差別的取り扱いが制限されることはあるが、顧客の収容や相互接続相手を判断しているのは事業者である。

各国政府は国内の公共政策、他国との関係では外交政策を制定して実施する権限を持っている。外交政策上、国や個人に対する経済制裁が必要と判断した場合には、民間事業者による資材輸出や

役務提供は停止を求められることがある¹⁴。従って、国家が対象国に経済制裁を加える決定を行った場合、事業者の役務提供の中止が求められる可能性がある。各国政府は、外交政策の観点から、分断につながる判断を行う可能性がある。

このように、インターネット運営調整団体、事業者、政府と、それぞれが権能を持ち、権能に従って分断を考える。インターネット運営調整団体は分断が選択肢として入らないので、インターネットの分断には、大きく分けて、外交政策や公共政策の観点からの政府による分断と、事業方針による事業者による分断があり得ることになる。

ここで、分断と言ってもそのありようはさまざまであることを見ていきたい。ロシアは、国内のインターネットを他の国のネットワークから物理的に切り離すことができるような法制化を行い、実証実験まで済んでいる¹⁵。アラブ諸国やアフリカでは、国内からインターネットへのアクセスを一齐に封鎖するインターネットシャットダウンが実施されることがある¹⁶。中国は以前から「金盾」と呼ばれる国家規模のファイアウォールを設置し、同国政府の方針に合致しないコンテンツを遮断している。物理レベルの切り離しから、コンテンツの内容によるフィルタリングと、遮断といってもいろいろなレベルがある。

さらに事業者が目を転じると、パケットが行き交うネットワークレイヤーではおおむねグローバルで単一のインターネットが実現しているものの、その上で構築されるプラットフォームは、いろいろな事業者がしのぎを削り、それぞれの事業方針で事業展開している。経済学的にはセグメント化する理由、セグメント化せずにできるだけ大きな規模を相手に事業を行う理由、双方があり、また非経済的な要素にも影響される¹⁷。インターネット上のプラットフォーム事業者には複数が存在し、プラットフォームのレベルで分断されてい

ると形容することは可能だろう。

遮断の一形態としてコンテンツフィルタリングを挙げたが、事業者のネットワークではセキュリティ対策のためにサービス提供に必要な通信以外のためのパケットを大きくフィルタリングしている。家に垣根を設け、戸締まりをし、データセンターでは入館手続きがあり、入出国に条件が設けられるように、物理社会ではさまざまなレベルのさまざまな侵入防止策が講じられて、その上で企業活動や個人生活が送られている。インターネット上でも同様な侵入防止策が、無数に講じられており、それでもしばしば、侵入や情報漏洩などのニュースに触れる。

よりソフトには、インターネット空間は無数の言語や文字種で分かれていると言えるし、国ごとに入手できるコンテンツが違うなど、物理社会の制度の影響のため国単位で分けられている部分もある。One Internetというスローガンは、これらのさまざまな区分けを取り払えと説いているわけではない。

つまり社会制度、個人の資産から国家安全保障にまで及ぶさまざまなレベルのセキュリティの実現など、社会として求められる区分けを実装することは重要であり、その要請を充足した上で、地球上のあらゆる人やモノとつながることによる価値を提供していくのが、今後のインターネットに求められていることではないだろうか。

■サイバー空間の外交ルール整備に期待

本稿の冒頭で、コロナ禍を乗り越えて、インターネットが企業における業務をも支える基盤となったと言ったが、他方では、ウクライナ侵攻においては戦地に赴く兵士だけでなく、「IT軍」と呼ばれるサイバー攻撃による戦線参加が確認されている¹⁸。つまり経済活動や社会生活の基盤となったインターネットは、今やその上で戦争までも行

われるようになったと言える。

その戦場は、データセンターであり、手元のパソコンである。交戦や防衛を含む外交問題のサイバー分野における取り組みは国連第一委員会などでここ数年活発に進められている¹⁹が、国際的なルール策定は道半ばで、議論は膠着状態という声もあり、さらなる取り組みによって進展が求められる。

このようなインターネット空間における国境の概念の希薄さによる問題とは対照的に、SNSやクラウド、またコンテンツデリバリーネットワーク (CDN) のような少数の寡占事業者がインター

ネットのデータやトラフィックの伝搬、交換を担うことで、人々がやり取りをする公空間が私企業である事業者の中に広がることによる弊害が目立つようになってきた。社会のルールをどのように事業者の中に適用していくか。こちらにもさらなる取り組みが必要である。

2023年10月に初めて日本で開催されるIGF 2023がここで述べたような問題に関する充実した対話の場となり、問題解決への進展に資することを心から願い、JPNICとしても取り組んでいきたいと考えている。

1. <https://www.nic.ad.jp/ja/governance/>
2. https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000261.html
3. Internet Corporation for Assigned Names and Numbers. 米国カリフォルニア州の非営利法人で、インターネットのIPアドレス、ドメイン名、プロトコルパラメータの管理台帳機能であるIANA (Internet Assigned Numbers Authority) を運営している。 <https://www.icann.org/>
4. Réseaux IP Européens Network Coordination Centre. 世界に5つあるIPアドレス管理団体、Regional Internet Registries (RIRs) の1つで、欧州、中央アジア、中東を管轄している。オランダの非営利法人、 <https://www.ripe.net/>
5. キリル文字2文字でロシア連邦 (Российская Федерация) の略称となる。
6. 国際大学 GLOCOM 六本木会議「#42: Splinternet スプリンターネット-インターネットと国際政治の関係」、 <https://roppongi-kai.org/topics/2694/>、 JANOG50 ミーティング「スプリンターネット」、 <https://www.janog.gr.jp/meeting/janog50/snet/>、日本インターネットガバナンスフォーラム 2022 「テーマセッション③スプリンターネット?」、 <https://japanigf.jp/meetings/2022-igf2023>
Internet Week 2022 C31 「スプリンターネットを読み解く」、 <https://www.nic.ad.jp/iw2022/program/c31/>
7. <https://www.icann.org/en/system/files/correspondence/marby-to-fedorov-02mar22-en.pdf>
8. <https://www.ripe.net/publications/news/announcements/ripe-ncc-response-to-request-from-ukrainian-government>
9. RIPE Labs “An Open Internet Remains the Goal.”、 https://labs.ripe.net/author/hans_petter_holen/an-open-internet-remains-the-goal/
10. JPNIC と日本レジストリサービスは、2001年にオルタナティブルートに関する意見表明を共同で行っている。

<https://www.nic.ad.jp/ja/icann/doc/comment-j.html>

11. Challenges with Alternative Name Systems, <https://www.icann.org/octo-034-en.pdf>
12. “Taiwan Internet Governance Forum 2022 The Challenge of Internet and How the Future Internet will be” における APNIC の Paul Wilson による指摘 (Taiwan IGF, Sep.28, 2022, <https://youtu.be/RuNPNMkiAfA>)
13. “Why the World must Resist Calls to Undermine the Internet.”、 <https://www.internetsociety.org/blog/2022/03/why-the-world-must-resist-calls-to-undermine-the-internet/>
14. 経済産業省 対ロシアなど制裁関連、 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html
15. <https://www.fmmc.or.jp/ictg/country/news/itemid483-005098.html>
16. <https://pulse.internetsociety.org/shutdown-statement>
17. 日本インターネットガバナンスフォーラム 2022 「スプリンターネット?」 実積寿也氏発表資料、 <https://japanigf.jp/application/files/4716/6816/0111/1-jitsuzumi.pdf>
18. NHK “見えない戦い” ～現地取材で見えてきた「ハイブリッド戦」の実態～、 https://www3.nhk.or.jp/news/special/sci_cul/2022/07/special/cyber-ukraine-0728/
19. 外務省・日本のサイバー分野での外交 多国間会議等、 https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page24_000686.html
総務省・サイバー空間の在り方に関する国際議論の動向、 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/cyberspace_rule/

インターネットガバナンスフォーラム 2023年会議に向けて

木下 剛 ●一般財団法人インターネット協会 副理事長

国連主催のインターネットガバナンスフォーラム第18回会議が、2023年10月に日本で開催される。国内マルチステークホルダーのインターネットガバナンスへの関心が高まる契機となることが期待される。

■ IGF 会議とは

インターネットガバナンスフォーラム (IGF) は、国連が主催する世界情報社会サミット (WSIS) からの重要な成果として国連事務総長に委任された2005年に設立されたフォーラムである。グローバルリソースとして発展を遂げたインターネットのガバナンスについて、マルチステークホルダーが一堂に会して対話を行うこのフォーラムの年次会議は、北半球、南半球を問わずさまざまなホスト国にて、これまで17回にわたって開催されてきた。

IGF 会議には政府機関関係者や国・地域単位の IGF イニシアチブ (National and Regional IGF Initiatives : NRI)、技術コミュニティ、民間企業、市民社会など、さまざまなステークホルダーが対等の立場で集まる。そして、対話と意見交換を通じてインターネットガバナンスに関するリスクや課題について共通の理解を形成し、経済発展と社会の安定性を損なわない政策を検討すること、さらには国際政策協調のためのベストプラクティスを共有することが、この会議の大きな目的である。近年の会議では、デジタルデバイドを生じさせずにインクルージョンやトラストを推進するという公平性や権利論に根差す議論から、個人デー

タ保護、サイバーセキュリティ、AIなどのデジタルテクノロジー、データ流通促進政策分析、SDGs や気候変動に関する先端的議論に至るまで、デジタル社会と経済におけるビジネスおよび政策的重要性の高いガバナンス課題についての議論が繰り広げられている。

会議は毎年第4四半期に5日間の期間で開催され、約300のセッションに世界170か国以上から約5000人 (オンラインを含めると1万人) もの人々が参加する。多様性の観点から男女比率もほぼ半数であり、参加地域の分布も、2020年に発生したパンデミック以降、オンラインと対面参加のハイブリッド形式に会議体が進化したことで、開催地域に偏らず南北半球、先進国、新興国と全世界で均衡がとれた構成となっている。

■ IGF 運営の概要

IGF の運営は国連経済社会局 (DESA) 配下の IGF 事務局が担当しており、会議の構成は、国連にて選出される50人前後のメンバーから成る年次マルチステークホルダー・アドバイザリー・グループ (Multistakeholder Advisory Group : MAG) によって編成される。MAG は、年次会議の開催に向けて IGF コミュニティからボトムアッ

プ方式で最新のガバナンスに関する具体的な課題について意見、提案を募り、ガバナンス課題の解決に向けた年次テーマとメインセッションを編成しながら会議全体のプログラムを最終的に決定する。また、この過程においては国連事務総長からのトップダウンの要望に対応する仕組みが取り入れられており、トップダウンとボトムアップそれぞれのアプローチの両立を図っている。

■ IGF 会議の構成

会議は主に以下のようなセッションで構成されるほか、年次会議に向けてさまざまな準備会合も実施されている。また、世界中のステークホルダーへの参画機会の提供や、ガバナンスに関与する永続的な人材開発といった観点から、会議のまとめと全セッションの書き起こしがIGFのウェブサイトで公開されている¹。

● テーマ別セッション

IGF コミュニティからボトムアップ方式で広く募られた、年次IGFテーマに基づいたセッション。

● ハイレベルリーダーズ会議

国連機関、各国政府、民間企業、市民社会、技術コミュニティなど各ステークホルダーグループのハイレベル有識者で構成された会議。

● ユーストラック（若い世代との対話と交流）

将来のインターネットガバナンス人材の開発を目的とした会議。

● 国会議員円卓会議（Parliamentary track）

2019年のIGFから加わった新たな会議体。次世代のインターネットガバナンスの規制の枠組みを作成する立場にある世界各国の議会メンバーによる、デジタル空間に関する法律の主要な原則

や、デジタル政策全般についての国家間での意見交換を目的とした会議。

● インターセッションワークトラック（PN、BPF、DC、リーダーシップパネル）

・ポリシーネットワーク（Policy Networks）：政策ギャップや地域の固有性など、現状のオープンで相互運用可能なインターネットにリスクをもたらす問題を特定することに専念した組織。

・ベストプラクティスフォーラム（Best Practice Forums）：コミュニティ主導のボトムアップアプローチによりグローバルグッドプラクティスを収集し、さまざまな組織、専門家、個人から広く知識を集め具体的なベストプラクティスの成果文書という形でアウトプットを提供するフォーラム（例：サイバーセキュリティBPF）。

・ダイナミックコアリジョン（Dynamic Coalitions）：さまざまなステークホルダーの協働による問題解決を目指し、DCCG（Dynamic Coalition Coordination Group）の調整のもとに活動するコミュニティ主導のグループ。現在24のDCの活動グループが存在し、インターネットの権利と原則、接続されていない人々を接続するための革新的なアプローチ、アクセシビリティと障害、子どものオンラインの安全性などのトピックをカバーしている。

・リーダーシップパネル（Leadership Panel）：国連事務総長による戦略的な高レベルのマルチステークホルダー機関として15人のメンバーから成るパネル。IGFの構造的な変革や長期的な持続可能性を推進するための検討、GDC（Global Digital Compact）に向けたIGFからのインプット貢献に努めている。

■ 近年のIGFの変遷と変革の兆し

IGFは2015年に、設立時に設定された10年の期

限を迎えたが、同年末に開催された国連WSIS + 10 High Level会議にて、2025年までの任務延長が決定された。この年に国連で採択された「2030年までにSDGsを達成する」という目標に向けて、IGFは、インターネットがSDGsにどのように貢献できるのかについて議論を行うための、実質的なマルチステークホルダーのプラットフォームを提供している。

翌年のIGF会議に先立って、インターネット基盤技術関連の重大な節目であったIANA (Internet Assigned Numbers Authority) の移管プログラムが滞りなく達成されたこともあり、IGF 2016では、インターネット接続による基本的人権の尊重、経済成長、2030年までのSDGs達成に向けた新たなインターネットガバナンスといったテーマに関しても発展がみられた。結果として「次の10億人をつなぐための政策オプション」が、IGFコミュニティ主導でボトムアップアプローチにより生み出された。

また、近年ではインターネットに接続されているかどうかに関係なくデジタル技術への依存度が高まっており、経済活動におけるデジタルデータ、AI活用によるプライバシー問題、急増する高度なサイバー脅威問題など、多様かつ複雑化した課題が世界的に顕在化してきている。これらを背景として、IGF 2017では、オープンなインターネットの未来を強化しながら、イノベーションや経済成長を支えるサイバースペースと、重要インフラ保護、国家安全保障上の問題などを念頭に置いた活発なガバナンス会議が鮮明化した。また、「データガバナンス」においてもデータ保護の枠組みの観点に加えて、AIが社会に浸透していくデジタル化時代の自由と人権について、法律面から考えたデジタルポリシーの整備に関しての活発な意見交換が行われている。

デバイス問題の解消に向けたボトムアップアプ

ローチと並行し、デジタル政策を担う国連トップや政府リーダーが主導したマルチステークホルダーによるインターネットガバナンス提言が積極化した節目となったのは、IGF 2018であった。同会議では、広範囲のステークホルダーに適用される拘束力のあるサイバーセキュリティ協定がないことが諸問題をさらに深刻化させている現状を踏まえて、官民インターネット各界からの幅広い支持を得た形で、フランス首相が「パリ・コール」を宣言した。これはサイバー空間における安全保障のための国際共通原則であり、マルチステークホルダーが相互に責任を持ちながら「信頼できる社会システムとしてのインターネット」を発展させていくことを呼び掛けたものである。

また、国連事務総長が今後のIGFへの新たな期待と変革を表明したのもIGF 2018であった。その後、2019年の国連による「デジタル協力に向けた提言」を踏まえ、2020年の国連創立75周年のタイミングで「デジタル協力に向けたロードマップ」が示された。さらに2021年9月には事務総長報告書「Our Common Agenda」にて²、2024年の未来サミットで合意を目指す「グローバル・デジタル・コンパクト (GDC)」が提唱され³、GDC実装への貢献を期待されるIGFの役割見直しが始まった。

■ グローバル・デジタル・コンパクト (GDC)

デジタル技術は、SDGsへの貢献を含めて大きな可能性を持つが、同時に社会や環境に害を及ぼす危険もある。GDCは、「すべての人にとってオープンで自由かつ安全なデジタルの未来のための原則」を概説する指標である。デジタル接続性、インターネットの分断回避、データ利用方法に関する選択肢の提供、オンラインでの人権の適用、差別や誤解を招くコンテンツに対する説明責

任基準の導入による信頼性の高いインターネットの促進など、包括的なガバナンス候補が提案されている。

このGDCの提唱に伴い、これまで異なる立場のステークホルダーが諸問題について意見を交換するだけにとどまっていたIGF会議も、より具体的な解決策を模索していくことが求められるようになった。明確に実行可能な成果を生み出すための会議体となるべく、IGF 2022に向けて運営と任務の改革が進められ、結果として組織の枠組みに新たな「リーダーシップパネル」と呼ばれるマルチステークホルダー・ハイレベル機関を導入することが決定された。

■ IGF 2022のハイライト

第17回IGF会議は、アフリカのエチオピアにてハイブリッド形式で2022年11月28日から開催され、世界170か国から5000人超の参加をみた。「共有された持続可能な共通の未来のためレジリエント・インターネット (Resilient Internet for a shared, sustainable, and common future)」を大きなテーマとしたうえで、さらに以下の5つのサブテーマが設けられ、全体で300のセッションにて、インターネットとデジタル政策に関する差し迫った問題についての議論がなされた。これらのテーマはIGFコミュニティからの提案に加えて、IGF 2022からGDCへとインプット貢献することを勘案し決定されている。

- ・すべての人をつなぎ、人権を守る (Connecting All People and Safeguarding Human Rights)
- ・インターネットの分断回避 (Avoiding Internet Fragmentation)
- ・データの管理とプライバシーの保護 (Governing Data and Protecting Privacy)
- ・安全、セキュリティ、アカウントビリティの実現 (Enabling Safety, Security and Accountability)
- ・AIを含む先端技術への対応 (Addressing

Advanced Technologies, including AI)

■ IGF 2023開催に向けて

2023年、日本国政府の提案、誘致活動によって、IGF会議が日本で初めて開催されることとなった⁴。第18回IGF会議は、優先候補となる課題テーマがIGFコミュニティにて募集されている段階であるが、グローバルレベルで「信頼できる社会システム」として発展する最新のインターネットに関わるインフラ、サイバーセキュリティ関係ポリシーのみならず、デジタル（エコノミーとテクノロジー）、データガバナンス、SDGs、気候変動問題、GDCなど、グローバル社会の根幹に関わるガバナンス議論が必要とされる重要なタイミングでの開催となる。

日本にIGFが誘致されたこの機会を最大限生かし、会議を盛り上げていくため、2022年11月には日本IGFタスクフォースが発足した⁵。国内のマルチステークホルダーの参画、活性化に向けて、インターネット関係にとどまらない幅広い層へのアプローチが今後予定されている。他にも国内の活動としては、2021年から有志のグループ「IGF 2023に向けた国内IGF活動活性化チーム」が、IGF会合の報告会や独自の国内会合開催を通じた活動を展開してきた。この活性化チームも、日本IGFタスクフォースに設立発起人として参加しており、共にIGF 2023を目指す形となった。

国内初開催となるIGF 2023は、複雑化するデジタル社会と最前線のグローバルガバナンスを取り扱う会議に直に触れられる貴重な機会である。デジタル政策に関わるさまざまな関係者、DX、SDGs、気候変動問題に関心を持つ幅広い業界の民間企業や、研究機関、学生、一般個人を含むマルチステークホルダーからの関心、関与が大きく高まる契機となり、IGF 2023が盛会となることを期待する。

1

1. IGF 年次会議報告書
<https://intgovforum.org/en/content/igf-annual-meetings-proceedings>

2

2. 国連事務総長レポート「Our Common Agenda」
https://www.un.org/en/content/common-agenda-report/assets/pdf/Common_Agenda_Report_English.pdf

3

3. 「Global Digital Compact」提唱とバックグラウンド
https://www.un.org/techenvoy/sites/www.un.org.techenvoy/files/Global-Digital-Compact_background-note.pdf

4

4. 国連IGF トップページ
<https://www.intgovforum.org/en>

5

5. 日本IGFタスクフォース
<https://igf2023taskforce.jp>

インターネット白書2023

IGF 2023開催記念特別ダイジェスト

2023年8月 初版発行

編者 インターネット白書編集委員会

企画・編集 インプレス・サステナブルラボ

発行人 高橋 隆志

発行 インプレス NextPublishing

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

<https://nextpublishing.jp/>

非売品 本書は、2023年2月に発行した『インターネット白書2023』から一部を抜粋した非売品です。

●本書は著作権法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について株式会社インプレスから文書による許諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製することは禁じられています。

©2023 Impress Sustainable Lab. All rights reserved.



NextPublishing®

●インプレス NextPublishingは、株式会社インプレスR&Dが開発したデジタルファースト型の出版モデルを承継し、幅広い出版企画を電子書籍+オンデマンドによりスピーディで持続可能な形で実現しています。 <https://nextpublishing.jp/>

インターネット白書 2023

分断する世界とインターネットガバナンス

インターネット白書編集委員会 編



NextPublishing

IGF 2023 参加者必読の最新刊!



[仕様]

編者：インターネット白書編集委員会
仕様：B5判/カラー+モノクロ/本文 260ページ
電子版小売希望価格：2,800円(税別)
印刷版小売希望価格：3,200円(税別)
電子書籍版：EPUB3
印刷書籍：オンデマンド印刷
ISBN 978-4-295-60186-9
発行 インプレス NextPublishing

インターネットの影響を技術、ビジネス、社会と多角的に報告するデジタル業界定番の年鑑『インターネット白書』。1996年の発行以来、27年目を迎えた2023年版では、世界を席卷するジェネレーティブAIの進展、Web3の重要概念であるDAOの政策面からの考察、ステルスマーケティング規制や欧州のデータ流通に関する法制度の進行など、ビジネスに直結するインターネットの最前線を38人の専門家が解説しています。また、この一年はロシアによるウクライナ侵攻に関連したサイバー攻撃やフェイクニュースによる情報戦も展開されました。この分断の時代に私たちのインターネットはどうあるべきか。原点となる「インターネットガバナンス」の視点に着目しています。

【目次】

- 巻頭カラー 10大キーワードで読む2023年のインターネット
- 第1部 デジタルテクノロジーとプラットフォーム
 - 1-1 アプリケーションと開発
 - 1-2 クラウド
 - 第2部 デジタルエコノミーとビジネストレンド
 - 2-1 Eコマースと金融
 - 2-2 デジタルコンテンツとメディア
 - 2-3 通信サービス
 - 第3部 インターネットと社会制度
 - 3-1 法律と政策
 - 3-2 市民と教育
 - 第4部 サイバーセキュリティとインターネットガバナンス
 - 4-1 サイバーセキュリティ
 - 4-2 トラフィックと通信インフラ
 - 4-3 インターネット基盤
 - 第5部 インターネット関連資料
 - 5-1 国内インターネット普及資料
 - 5-2 デジタルコンテンツ資料
 - 5-3 IoTその他の資料
 - 5-4 世界のインターネット普及資料
 - 付録 インターネットの主な出来事 2022

本書は出版業界からのSDGsへの取り組みであり、資源を無駄にしない出版を実現するためのプラットフォーム「NextPublishing」を使用し、出版されています。

【インターネット白書編集委員会】
一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)
一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)
株式会社日本レジストリサービス (JPRS)
インプレス・サステナブルラボ

[内容についてのお問い合わせ]

株式会社 **インプレス**
インプレス NextPublishing

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
Tel: 03-6837-4820 E-mail: np-sales@impress.co.jp
公式Webサイト: <https://nextpublishing.jp/>
Facebook: <https://www.facebook.com/NextPublishingReview>